

# Economic Indicators

発表日:2022年7月8日(金)

## 家計調査(2022年5月)

～前月比で3か月ぶりの減少。先行きは緩やかな回復が見込まれるもリスク要因が燻る～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

(単位:%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)			実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)
		前年比	前月比	除く住居等(※) 前月比	前年比	前月比	季節調整値
2021	4月	13.9	0.6	0.2	4.1	3.4	65.9
	5月	12.5	▲2.7	▲1.9	▲3.1	4.1	63.2
	6月	▲4.3	▲2.2	▲1.4	▲13.6	5.6	56.8
	7月	0.7	▲1.7	▲1.5	▲3.7	▲7.1	63.3
	8月	▲3.0	▲3.0	▲2.5	4.2	▲0.8	59.7
	9月	▲1.9	4.3	4.3	2.2	▲0.5	63.9
	10月	▲0.6	3.9	2.5	0.5	▲0.7	65.3
	11月	▲1.3	▲0.9	▲0.1	1.9	▲0.2	65.2
	12月	▲0.2	0.2	▲0.6	5.7	4.6	62.1
	2022	1月	6.9	▲1.2	▲2.8	2.6	▲5.8
2月		1.1	▲2.8	0.5	0.1	▲0.6	63.4
3月		▲2.3	4.1	3.0	3.4	2.5	65.3
4月		▲1.7	1.0	0.9	▲3.6	▲3.8	67.5
5月		▲0.5	▲1.9	▲1.9	▲5.1	2.3	64.2

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている

### ○前月比で3か月ぶりの減少。先行きは緩やかな回復が見込まれるもリスク要因が燻る

総務省から発表された5月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比▲0.5%（コンセンサス：同+2.1%、レンジ：同▲0.6%～+4.4%）とコンセンサスを下回る結果となった。季節調整値では前月比▲1.9%と減少し、振れの大きい項目を除いた「除く住居等」も、同▲1.9%の減少となった。家計調査の結果のみを見ると弱い結果であるが、実質世帯消費（CTIミクロ）が同+0.8%、消費活動指数（旅行収支調整済）が同+0.7%、小売業販売額（名目）が同+0.6%であることなどを勘案すると、家計調査が示す弱さは統計上の振れである可能性が高く、5月の消費は底堅く推移したものと考えられる。

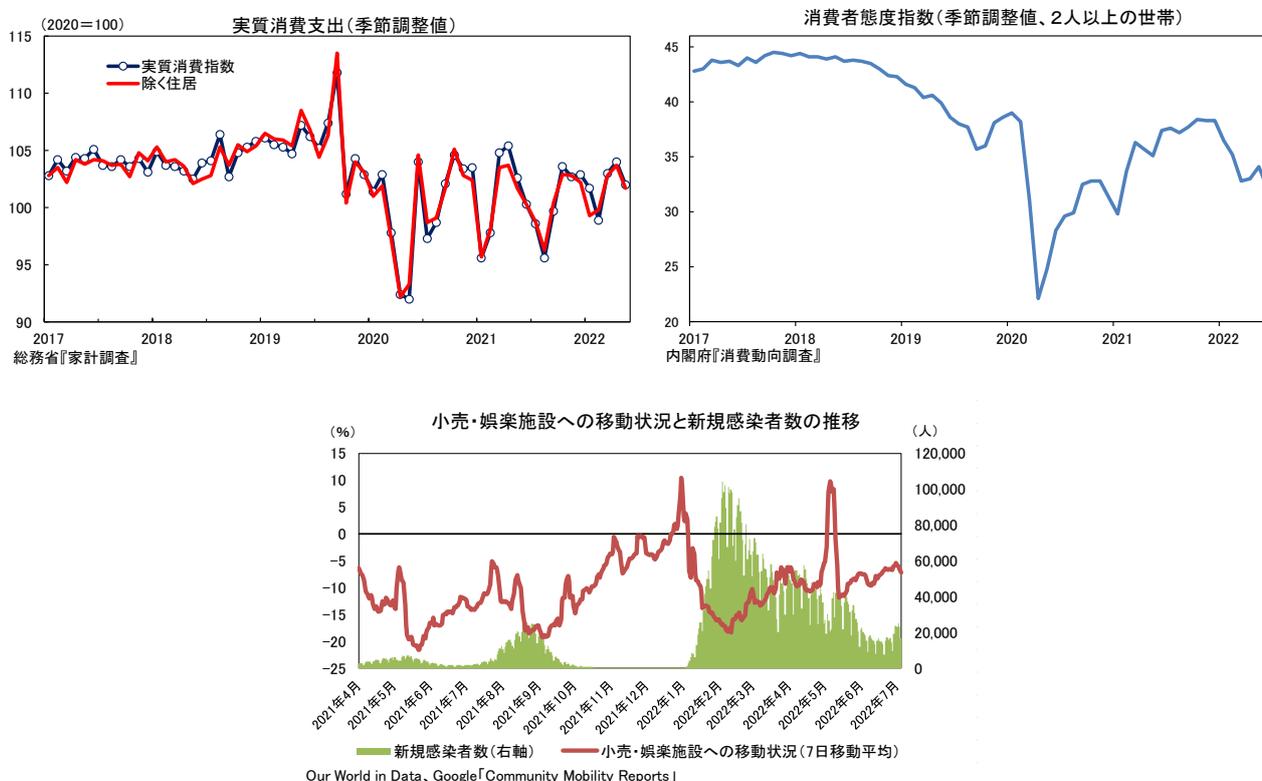
項目別に5月の実質消費支出（季節調整値）をみると、諸雑費（4月：前月比▲2.7%→5月：同+2.0%）や食料（4月：同▲0.8%→5月：同+1.1%）などが増加する一方で、教育（4月：前月比+

7.1%→5月：同▲13.6%)や被服及び履物(4月：前月比+9.5%→5月：同▲12.3%)、交通・通信(4月：前月比+5.2%→5月：同▲9.3%)などが減少し、全体として消費が減少する結果となった。交通・通信に含まれる自動車等購入については、半導体不足等の供給制約の影響が響き、支出額が減少した。

家計調査の結果を品目別に2019年対比で見ると、食事代(4月：▲22.3%→5月：▲17.3%)や飲酒代(4月：▲63.4%→5月：▲48.2%)など、感染状況の改善を受けて、飲食代での減少幅の縮小が続いている。また、コロナ後初めての行動制限の無いゴールデンウィークとなったことなどから、パック旅行費(4月：▲57.5%→5月：▲53.8%)や映画・演劇等入場料(4月：▲32.0%→5月：▲18.4%)、遊園地入場・乗物代(4月：▲50.6%→5月：▲18.7%)などが、減少幅を縮小させた。

### ○個人消費は回復が見込まれるも物価高が頭を押さえる形で、回復ペースは緩やかなものに

先行きについて、個人消費は緩やかに回復していくと見ている。経済活動が徐々に再開していくことで、個人消費の回復が見込まれる。GoTo イートや県民割など、政府による需要喚起策の実施も消費の追い風になるだろう。一方、エネルギーや食料品価格の上昇により、家計の実質購買力が低下することで、個人消費の下押し圧力も強まっている。徐々に進展する経済活動の正常化や政府による需要喚起策によって消費は回復が見込まれるものの、実質購買力の低下が頭を押さえることで、回復ペースは緩やかなものに止まるものと考えられる。また、リスク要因としては、感染状況の悪化が挙げられる。感染状況は足もとで再び悪化傾向にあり、今後の動向次第では、サービス消費を中心に再び停滞感が強まる可能性があるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。